



エネルギー・化学品カンパニー プレジデント

田中 正哉



左から

エネルギー部門長	山田 哲也
化学品部門長	田畑 信幸
電力・環境ソリューション部門長	安部 泰宏
エネルギー・化学品カンパニーCFO	金富 正道
エネルギー・化学品経営企画部長	坂梨 元

エネルギー・化学品カンパニー

事業分野

- エネルギー開発・トレード(原油、石油製品、LPG、LNG、天然ガス、水素・アンモニア、リニューアブル燃料等)
- 化学品事業・トレード(石化基礎製品、合成樹脂、生活関連雑貨、精密化学品、医薬品・機能性食品素材、電子材料、環境配慮型素材等)
- 電力・環境ソリューション事業・トレード(再生可能エネルギー発電、電力、熱供給、太陽光パネル、蓄電池、固形バイオマス燃料、その他関連部材)

カンパニーの強み

- 優良なパートナーとの協業を軸とした、環境に配慮したエネルギー開発・トレード
- 強力な事業会社群と海外拠点を活用した化学品分野における事業展開力
- 次世代電力分野における事業投資とトレードビジネスの両輪からなる網羅的なバリューチェーン

事業展開 ※定量データは、▶ Page 126~133をご参照ください。

国内事業損益割合(イメージ)

70%

エネルギー

石油・ガスプロジェクト

- ACG Project(❖BP /アゼルバイジャン)
- BTC Project(❖BP /アゼルバイジャン)
- West Qurna-1 Project(❖ExxonMobil /イラク)
- Eastern Siberia Project(❖INK-Zapad /ロシア)
- Sakhalin-1 Project*(ロシア)
- Ras Laffan LNG Project*(カタール)
- Oman LNG Project*(オマーン)
- Qalhat LNG Project*(オマーン)

石油 / LPG卸・小売

- 伊藤忠エネクス(卸・小売・電力・熱供給)
- ITOCHU PETROLEUM(エネルギートレード/シンガポール)
- Isla Petroleum & Gas(LPG卸・小売/フィリピン)

リニューアブル燃料事業

- Raven*(都市ごみ原料リニューアブル燃料製造/米国)
- Chomp*(バイオガス製造装置の製造・販売/米国)

化学品

製造

- タキロンシーアイ(合成樹脂)
- 日本サニバック(生活用品)
- BRUNEI METHANOL(基礎化学品/ブルネイ)

リテール・トレード

- 伊藤忠ケミカルフロンティア(機能化学品)
- 伊藤忠プラスチック(合成樹脂)
- MGI International(合成樹脂/米国)
- 伊藤忠リーテイルリンク(商業用資材)
- 日美健薬品(中国)(医薬品/中国)

サステナブル事業

- Aquafil*(リサイクルナイロン/イタリア)
- TerraCycle*(リサイクル/米国)

電力・環境ソリューション

再生可能エネルギー事業

- 青山ソーラー(再生可能エネルギー開発)
- アイ・グリッド・ソリューションズ(分散型再生可能エネルギー事業)
- クリーンエナジーコネクタ*(法人向けグリーン電力供給事業)

蓄電池・次世代ビジネス

- グリッドシェアジャパン(蓄電池最適制御AI)
- NFフロッサムテクノロジーズ(次世代型蓄電池製造)
- 24M Technologies*(半固体リチウムイオン電池開発・製造/米国)

スマートシティ・エネルギーソリューション

- TRENDE(P2P電力取引)

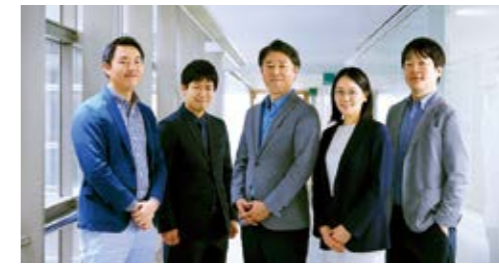
「SDGs」への貢献・取組強化の具体例

再生可能エネルギー由来の電力供給事業の拡大

当社は、2021年11月の㈱クリーンエナジーコネクタ(CEC社)への資本参画以降、同社が2025年度までに計画する、固定価格買取制度(FIT)に頼らない太陽光発電所(国内約5,000ヵ所、累計500MW)の新規導入に向けた支援を行うことで、再生可能エネルギー由来の電力供給事業の迅速な推進・拡大を図っています。その取組みの一環として、CEC社を通じ、2025年までに自社事業を100%再生可能エネルギーで運営する目標を掲げるAmazon社等に対し、国内で長期に亘り再生可能エネルギーを供給する売電契約を締結しました。当社は、CEC社との取組みを通じ、国内で最大規模のオフサイトコーポレートPPA(産業向け電力販売契約)運営事業者となることを目指し、再生可能エネルギーの更なる導入促進に貢献していきます。



遊休地を活用したオフサイトでの太陽光発電



次世代エネルギービジネス部 再生可能エネルギービジネス課 左から 田中 健斗、美野 孝至、村上 洋一、橋 裕加、新井 慎司



- フィンランドNeste社製の再生航空燃料(SAF)を日本航空(株)及びETIHAD航空向けに供給を開始
- 国土交通省航空局が進める実証事業に参画し、GHG排出量削減効果の高いSAFの原料(ニートSAF)を日本で初めて輸入すると共に、国内においてジェット燃料と混合し、国内外の民間航空会社向けに供給を開始
- 合成樹脂ビジネスの更なる事業基盤強化に資する成長投資の実行、事業ネットワークの拡大
- 100%自然由来の生分解性樹脂を使用した包材や海洋プラスチックごみ由来の再生材料を使用した文房具等、優良パートナーとの環境配慮型素材の用途開発・製品展開を実施
- 小売電気事業者と連携し、グリッドシェアジャパン(株)の蓄電池AIサービスを活用した、電力の需給バランス調整に関する実証実験を開始
- CEC社等の事業会社を通じたオンサイト(屋根置き)・オフサイト(野立て)双方のコーポレートPPA事業を拡大、Amazon社等の大手企業向けの電力販売を開始



- 水素・アンモニア等の次世代燃料バリューチェーン構築を推進
- 石油・ガス上流開発の知見活用及び優良パートナーとの協業によるCCUS(CO₂回収・有効利用・貯留)への取組強化
- ヘルスケア分野における医療用包材や医療関連雑貨、ジェネリック医薬品等の取扱いの強化・拡大に加え、フードサイエンス分野におけるサプリメント開発及び原材料の取扱いを拡充
- 自動車部品のグローバルサプライヤー企業と共同し、車載電池のライフサイクル・エコシステムの確立やエネルギー管理への活用に関する事業化を推進
- 太陽光発電の大規模導入が先行する欧州で開発された、先進的かつ経済性の高いリサイクル技術を活用し、太陽光パネルのリサイクルチェーン確立を推進



- 脱炭素社会実現に向けた次世代燃料、化学品リサイクル事業、再生可能エネルギー等、環境ビジネスへの取組強化
- 既存ポートフォリオの更なる環境負荷低減に向けた取組推進

サステナビリティアクションプランに対応する項目に、該当するマテリアリティのマークを付しています。アクションプランの詳細は、当社ウェブサイトをご参照ください。 <https://www.itochu.co.jp/ja/csr/itochu/actionplan/>

④ 技術革新による商いの進化 ⑤ 気候変動への取組み(脱炭素社会への寄与) ⑥ 働きがいのある職場環境の整備 ⑦ 人権の尊重・配慮 ⑧ 健康で豊かな生活への貢献 ⑨ 安定的な調達・供給 ⑩ 確固たるガバナンス体制の堅持

* 一般投資先

主要子会社・関連会社の一覧は当社ウェブサイトをご参照ください。

https://www.itochu.co.jp/ja/files/ar2023j_12.pdf

